

追加型・公社債証券投資信託（1月設定）

追加型投信／国内／債券

第56期（決算日：2017年1月19日）

作成対象期間

（2016年1月20日～2017年1月19日）

第56期末（2017年1月19日）	
基準価額	10,000円
純資産総額	814百万円
騰落率	0.2%
分配金合計	18.71円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

受益者のみなさまへ

投資家のみなさまにはご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

追加型・公社債証券投資信託（1月設定）は、このたび第56期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMUR A-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざし、運用を行ってまいりました。

当期は、金利が低下したことなどから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇し、ベンチマークと同程度となりました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、わが国の公社債へ実質的に投資し、利子等収益および売買益の獲得をめざします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈照会先〉ホームページにアクセスし、「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンドの詳細ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

〈照会先〉

- ホームページアドレス
<http://www.am.mufg.jp/>
- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



三菱UFJ国際投信

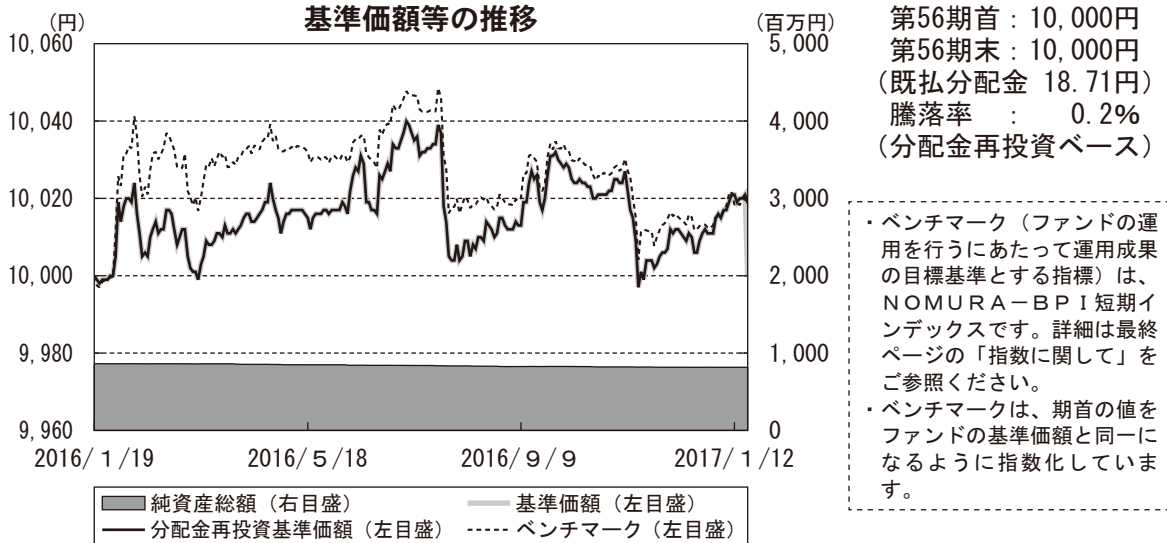
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第56期：2016/1/20～2017/1/19）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）と同程度となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受した他、国内債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

1万口当たりの費用明細

（2016年1月20日～2017年1月19日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.150%	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投信会社)	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

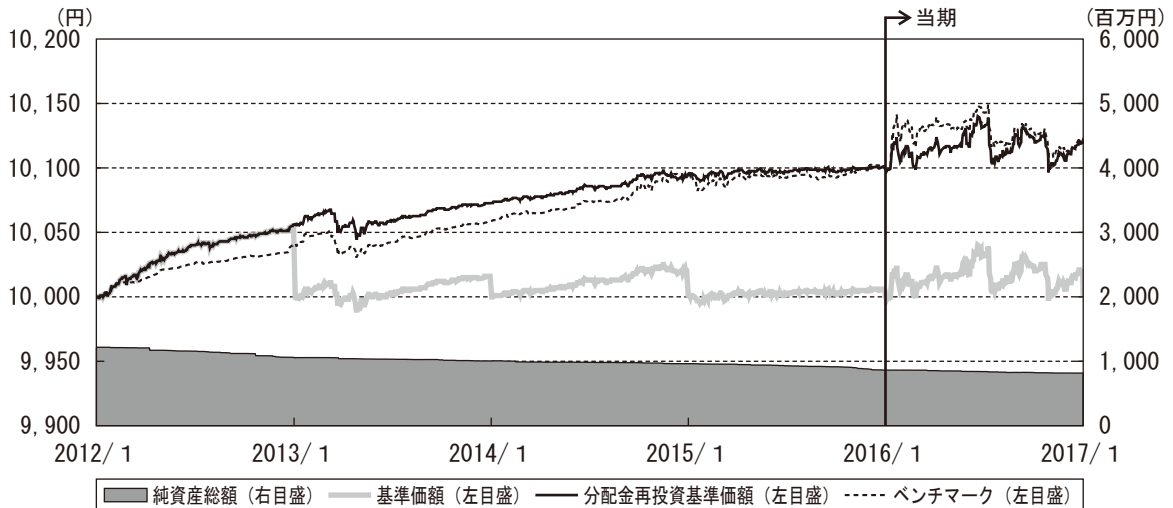
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2012年1月19日～2017年1月19日）



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年1月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2012/1/19 期初	2013/1/21 決算日	2014/1/20 決算日	2015/1/19 決算日	2016/1/19 決算日	2017/1/19 決算日
基準価額（円）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計（税込み）（円）	—	56.5	16.18	21.68	4.97	18.71
分配金再投資基準価額騰落率	—	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%
ベンチマーク騰落率	—	0.4%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%
純資産総額（百万円）	1,212	1,052	1,003	960	861	814

- ・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

ベンチマークは、NOMURA-BPI短期インデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

（第56期：2016/1/20～2017/1/19）

- ・期首から2016年7月末にかけては、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、さらなる追加緩和の期待などから超長期ゾーンを除いて金利はマイナスとなりました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことに伴い国内金利が上昇する局面もありましたが、前期末と比較して低下しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月に日銀がマイナス金利を導入したことなどを受けて急拡大しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合後や11月の金利上昇時に急速に縮小しましたが、前期末と比べてスプレッドは拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜追加型・公社債証券投資信託（1月設定）＞

- ・主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜公社債投信マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利は金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしていましたが、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。その後9月には日銀の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした以降、中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜追加型・公社債証券投資信託（1月設定）＞

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスと同程度となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

＜公社債投信マザーファンド＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.1%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。
（プラス要因）

◎債券種別構成

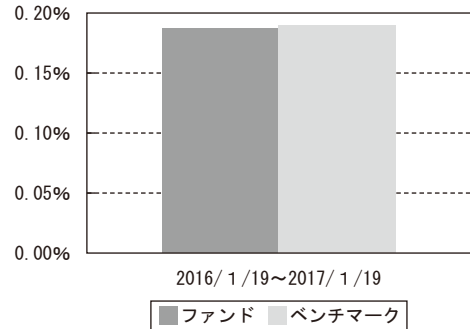
- ・2016年1月末の日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内金利の短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていたこと。

基準価額（ペビィファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

当期の収益分配金（元本超過額）は当ファンドの分配方針に基づきまして、18円71銭（1万口当たり）とさせていただきます。

今後の運用方針

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

◎今後の運用方針

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われま。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

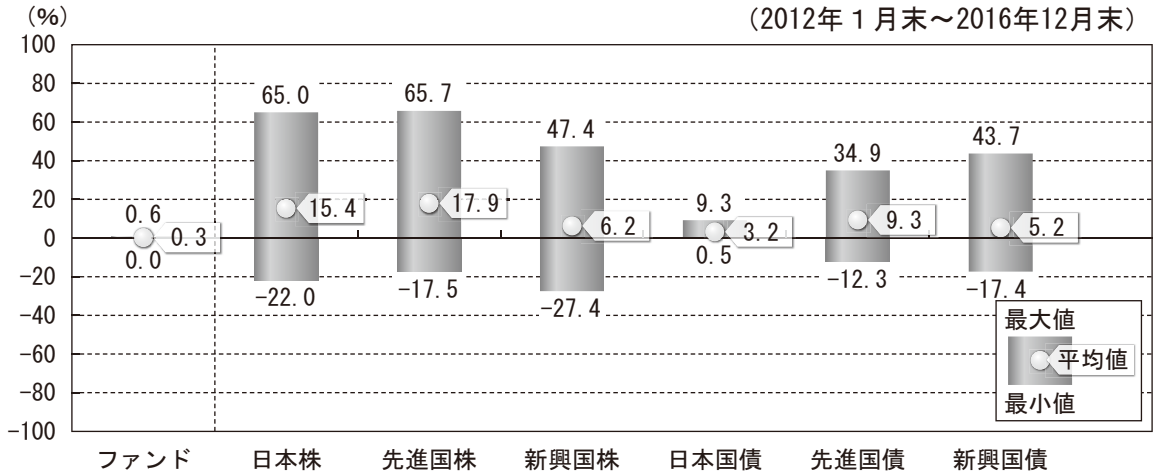
- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2016年10月18日）
- ②個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年1月31日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2012年1月から2016年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

（2017年1月19日現在）

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第56期末 2017年1月19日
公社債投信マザーファンド	99.7%

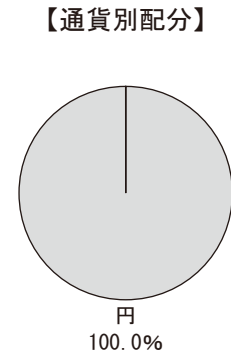
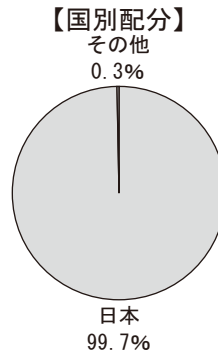
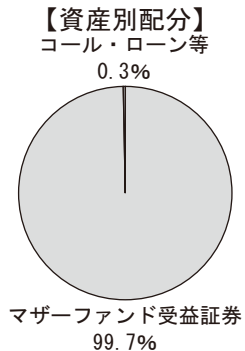
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第56期末 2017年1月19日
純資産総額	814,872,516円
受益権口数	814,872,335口
1万口当たり基準価額	10,000円

・当期中において
追加設定元本は 1,064,951円
同解約元本は 48,124,127円です。

種別構成等



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

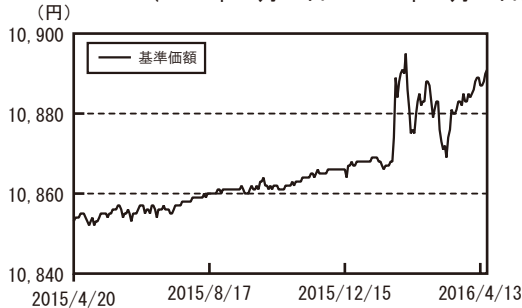
組入上位ファンドの概要

(2016年4月19日現在)

公社債投信マザーファンド

基準価額の推移

(2015年4月20日～2016年4月19日)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：46銘柄)

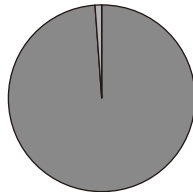
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第6回りそな銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	4.1%
2	第316回北海道電力	債券	日本	社債	4.0%
3	第29回ソニー	債券	日本	社債	3.9%
4	第9回モルガン・スタンレー	債券	日本	社債	3.9%
5	第181号商工債券(3年)	債券	日本	特殊債	3.9%
6	第10回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	3.9%
7	第17回ルノー	債券	日本	社債	3.9%
8	第14回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	3.1%
9	第382回東北電力	債券	日本	社債	3.1%
10	第422回九州電力	債券	日本	社債	3.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

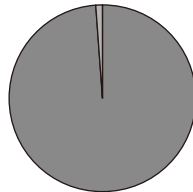
コール・ローン等
1.2%



国内債券
98.8%

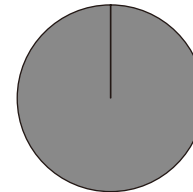
【国別配分】

その他
1.2%



日本
98.8%

【通貨別配分】



円
100.0%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,865円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

966245

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『NOMURA-BPI短期インデックス』について

NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。